



誰が平和をつくるのか？ グローバルサウスと、米・イスラエルの攻防

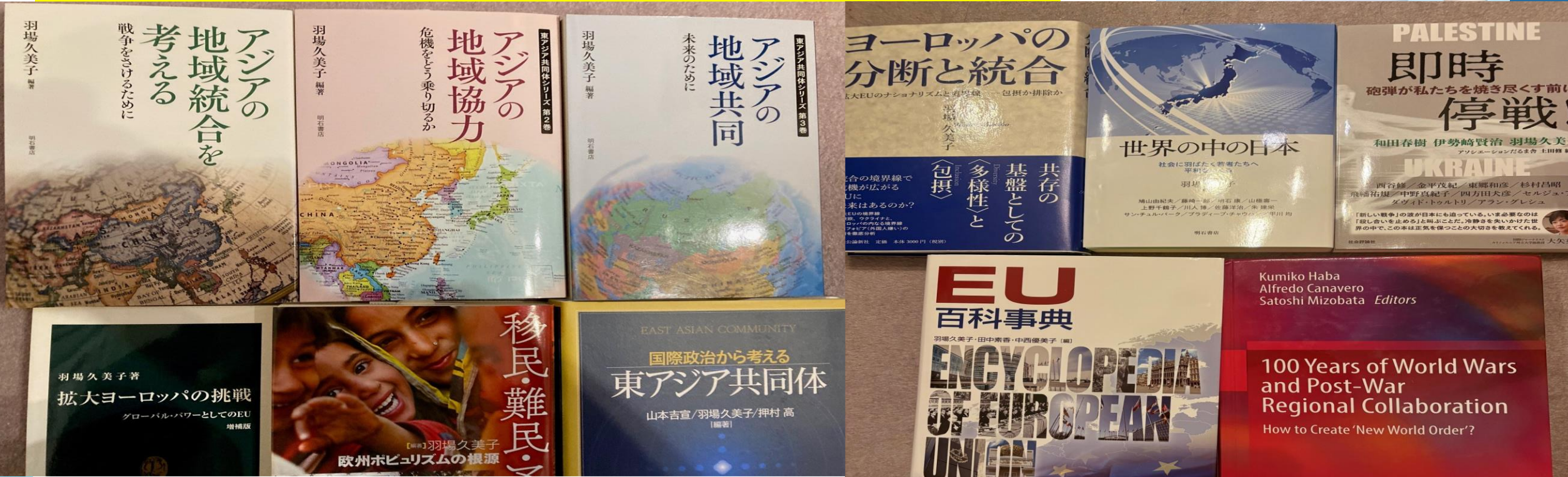
中東の「非核地帯構想」を崩したのは誰か？

講師：◎羽場 久美子 青山学院大学 名誉教授
早稲田大学 先端社会科学研究所 招聘研究員
日本学術会議 元会員
グローバル国際関係研究所 所長
世界国際関係学会（ISA）アジア太平洋 前会長

羽場久美子 青山学院大学名誉教授
両親は岡山、被爆2世一広島・長崎・沖縄とともに、
平和は使命
世界の大転換、アジア・グローバルサウスとの連携、
市民・若者からの平和づくりを積極的に発信



<ぜひ、以下の講演集も読んでみてください！>



世界戦争の拡大の背景には、アメリカの衰退がある。

トランプのMAGA(アメリカを再び偉大に！)こそが、
アメリカを衰退させている



「トランプ旋風」は
アメリカ衰退の証

今、何が起きているのか？
アジアとグローバルサウス！

だれが平和をつくるのか？
これが世界で立証されつつある。

▶ 1) 今起きているのは、大きな世界的変化。👉アメリカ・欧州の衰退、
▶ 中国・アジア・中東・グローバルサウスによる平和！

▶ この200－300年続く近代欧米支配の終焉。植民地支配の終焉

▶ ① <大国が、資本主義で、アジア・グローバルサウス、被植民地に負け始めている。>

▶ ② ★米・イラク戦争において、★軍事力でも、アメリカの事実上の敗北。

▶ 高額・長大な軍事力をもってしても、中東の経済力・文明力に勝てない
▶ 背景に、中国・パキスタンの仲介

▶ ③ ★中国の元による国際通貨決済が始まりつつある。アメリカのドル債務は最大

▶ 2) 資本主義経済で勝てないアメリカが、軍事力で押さえつけようとしている。

▶ 世界で戦争をしかけているのはアメリカの側。中東和平👉軍事力でも勝てなくなった証！

▶ 3) 地政学：世界の重要拠点チョークポイント（大陸と大陸を結ぶ通過点）も、

▶ アメリカの手にはない！ パナマ運河、ホルムズ海峡、ボスポラス海峡、マラッカ海峡、

©Haba:世界のチョークポイントを、中国・中東・グローバルサウスが抑えている。それをアメリカが軍事力で取り戻そうとするが、死に物狂いの失敗続き。

1) パナマ運河、カリブ海、 2) ボスポラス海峡、スエズ運河、ホルムズ海峡、 3) マラッカ海峡、 4) 北極海、グリーンランド。 これらを経済と連帯で、平和裏に抑えることが、グローバルサウスの勝利を導く！

パナマ運河を通れず輸送にかかる日数が増えている (米国メキシコ湾から日本への輸送の場合)



©Haba : 北極海航路:地球温暖化で北極の氷が解け北極海航路が実現
(南回りより10日短縮3/4) ロシア・中国・日本企業の影響
アメリカ、軍事力とカネで、グリーンランド獲得意欲 欧州と対立、失敗



イラン戦争停戦合意：イランの全面勝利、 アメリカ・イスラエルの敗北26. 6.17・18

▶ イスラマバード覚書 骨子 (14項目)

- ▶ 1. 米国、イラン、は、(レバノンを含む) 敵対行為を即時かつ恒久的に終了
- ▶ 2. 主権、領土保全、独立。内政不干涉
- ▶ 3. 60日以内に最終合意
- ▶ 4. 米、海上封鎖の解除、30日以内に完全修了
- ▶ 5. **イランはホルムズ海峡を60日間無償で再開、安全な航行保証<経済主権の確認>**
- ▶ 6. 米国と同盟国、**3000億ドル(48兆円)の復興・経済支援**
- ▶ 7. 安保理決議を含む、すべての対イラン制裁の終了
- ▶ 8. イランは核兵器を開発しない。濃縮ウランはIAEA監督下で現地希釈
- ▶ 9. 新たな制裁、軍事行動の禁止
- ▶ 10. イラン産原油・石油化学製品の経済制裁を停止
- ▶ 1 1. 海外凍結資産の解放、国際金融システムのアクセス回復
- ▶ 1 2. 1 3. 1 4. **国連安保理決議で承認、法的裏付けをあたえる。**
- ▶ **<<執行保証には、国際社会の監視と擁護が必要>**

なぜこうした状況が起こっているか？

I. 資本主義経済における米欧日G7の衰退 グローバルサウス、イーストの成長

- ▶ (かるく)
- ▶ 1. 人口、IT/AI アジアアフリカの成長
- ▶ 2. アジア新興国は歴史的な大国、の再確認：
▶ 中国、インド、イラン（ペルシャ）
- ▶ 3. BRICS, グローバルサウス諸国の成長
- ▶ 4. 一人当たりでも、アジアは負けてはいない

表1. 地域別世界人口の推移 (明石康 国連研究会)

2100年、アジア・アフリカ人口が世界の8割！ 米欧は1割を切る。

21世紀のアジアは、IT AI 医療が発展するアジア。IT人口、中国13億、インド9,5億

IT技術者は、世界3000万、インド500万人、アメリカ450万、中国350400万、日本150万

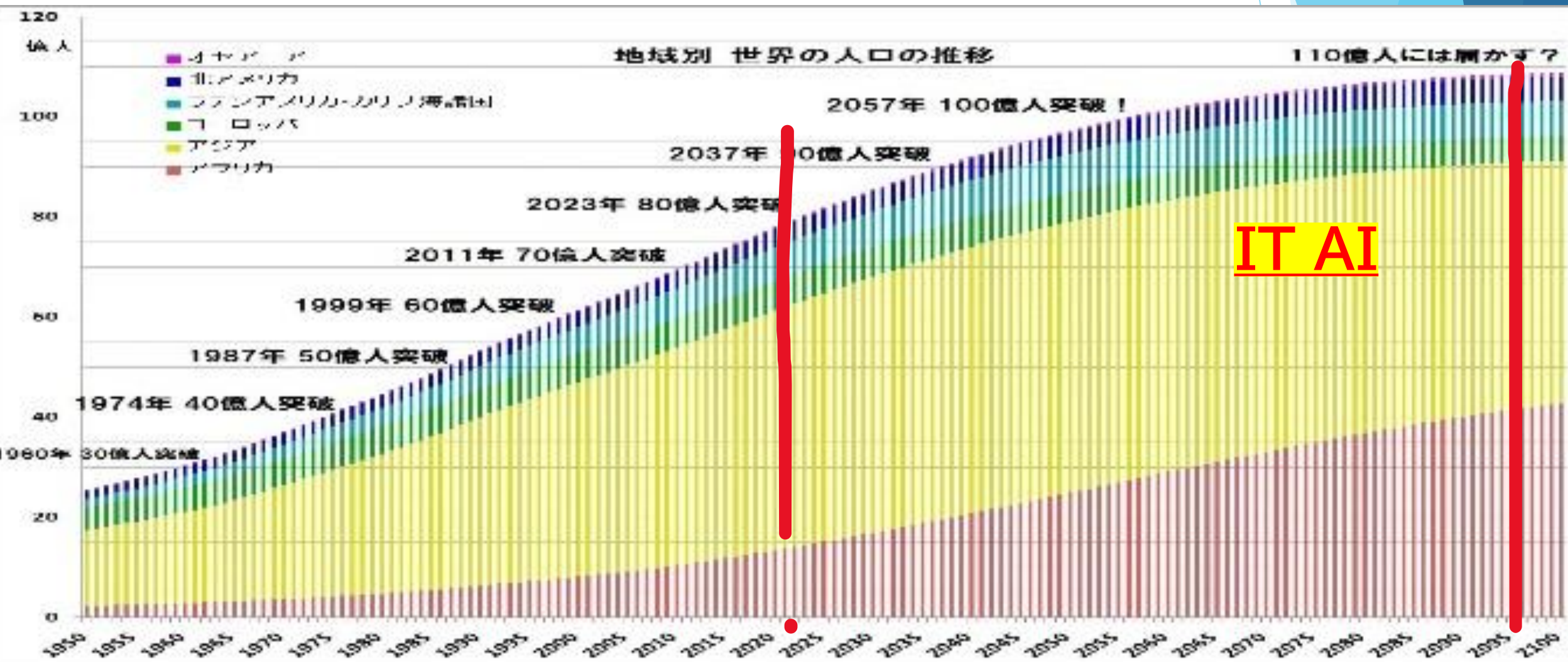
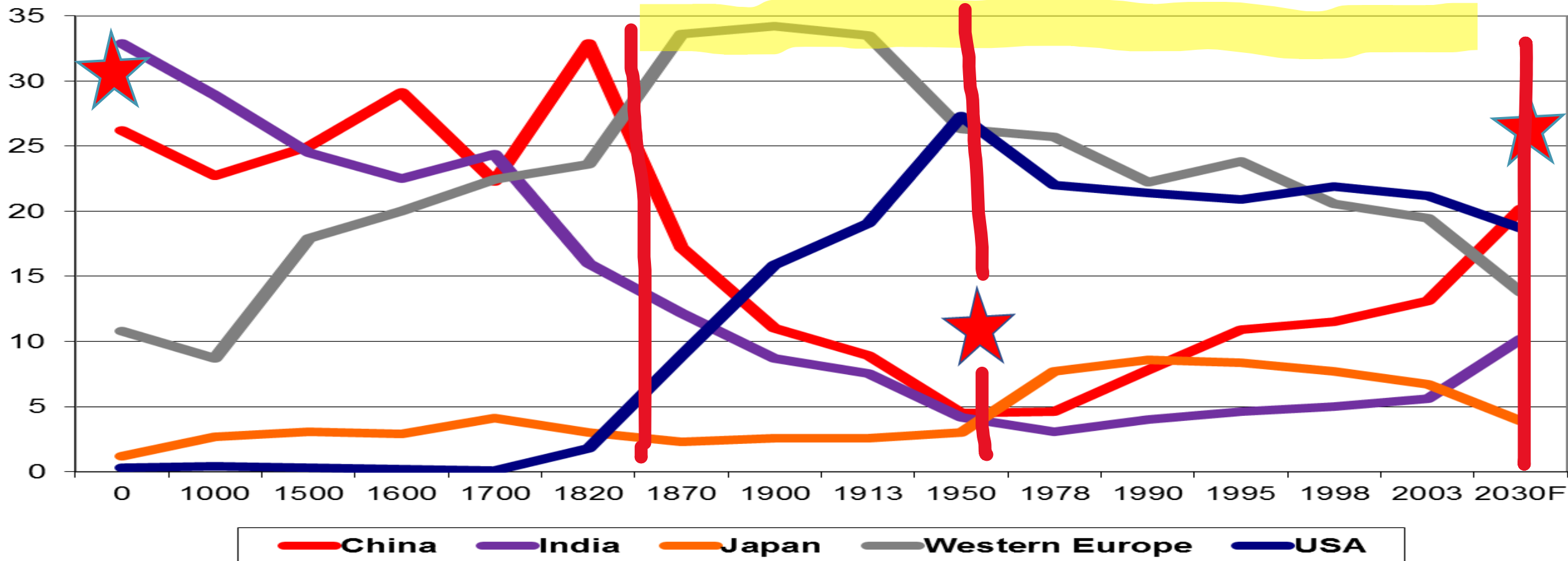


表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)

インド・中国新興国 (中東も) は歴史的な大国。植民地化によって潰された。新植民地主義で同様のことがおこらないよう、グローバルサウスの再編必要
 数千年の繁栄の復活。 欧米、植民地主義の終焉： アジア、GSの時代が始まる



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD (2007)*, *The World Economy, A Millennial Perspective (2001)*; and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005)., Masahiro Kawai, *Asian Economy*

表3. 世界の名目GDPランキング (2025) IMF

日本は昨年ドイツ、今年インドに抜かれ5位に転落 (経済成長率に差！)

順位	国・地域名	2025年名目GDP	名目GDP 成長率
1	アメリカ	30兆5072億1700万ドル	4.5%
2	中国	19兆2317億0500万ドル	2.6%
3	ドイツ	4兆7448億0400万ドル	1.9%
4	インド	4兆1870億1700万ドル	7.1%
5	日本	4兆1864億3100万ドル	0.9-10%
6	イギリス	3兆8391億8000万ドル	5.3%
7	フランス	3兆2112億9200万ドル	1.6%
8	イタリア	2兆4228億5500万ドル	2.1%
9	カナダ	2兆2253億4100万ドル	-0.7%
10	ブラジル	2兆1259億5800万ドル	-2.1%
11	ロシア	2兆0763億9600万ドル	-3.9%

世界PPP（購買力平価GDP） 2025年IMF

順位	名称	単位: 10億USD	購買力平価GDP成長率
1位	<u>中国</u>	41,241.95	7.3% 中国は日本の6倍、アメリカと11兆ドル差
2位	<u>アメリカ</u>	30,767.08	5.2% 今や米日併せても中国に届かない！
3位	<u>インド</u>	17,257.88	9.6% インドは日本のほぼ2.5倍
4位	<u>ロシア</u>	7,236.60	6.1% ロシアは日本を抜く！
5位	<u>日本</u>	7,009.53	2.7% 中国は日本の6倍、インドは2.5倍
6位	<u>ドイツ</u>	6,181.07	2.4%
7位	<u>インドネシア</u>	5,047.52	5.5% ドイツに迫る！英仏を抜く！
.	<u>ブラジル</u>	4,988.61	7.5% 英仏を抜く！
9位	<u>フランス</u>	4,563.23	3.5% ★10位まで合計：先進国で、53兆ドル

表5 【2024年】世界★一人当たり名目GDPランキング (IMF)

順位	国・地域名	2024年一人当たり名目GDP	一人当たり名目GDP成長率
1	ルクセンブルク	135,321ドル	4.2%
2	スイス	106,098ドル	4.5%
3	アイルランド	103,500ドル	0.0%
4	ノルウェー	90,434ドル	3.1%
5	シンガポール	89,370ドル	5.5%
6	アメリカ	86,601ドル	4.7%
7	アイスランド	85,787ドル	2.8%
8	マカオ	77,186ドル	11.7%
9	カタール	71,568ドル	2.9%
10	デンマーク	69,273ドル	1.0%
20	香港	53,165ドル	5.1%
33	韓国	36,132ドル 移民の時給1700円	1.6%
34	スペイン	35,789ドル	5.6%
35	ブルネイ	34,872ドル	3.9%
36	スロベニア	34,544ドル	5.7%
37	台湾	33,234ドル	2.6%
38	日本 最低賃金900円代31県！	32,859ドル 移民の時給1200円	-3.1% 日本だけマイナス成長！

日本の賃金、韓国台湾に抜かされる。

表. Goldman Sachs 経済統計 (2023) : 先進国が入れ替わる！人口とAI

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050

World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

II. (経済で負けつつある中) 軍事力への依拠

👉 BUT, モラル・平和希求により、先進国の敗北

▶ 1. 国連、NPT最終文書不採択 (本日はこの話を！)

▶ (全会一致のみに頼る：力の限界の露呈)

▶ 米欧の「核兵器先制使用権」に対する、

▶ グローバルサウス、広島・長崎の若者達、

▶ 世界の反発

▶ 2. イラク戦争でのアメリカ・イスラエルの敗北

▶ イスラマバード覚書

国連に行ってきました！

NPT(核不拡散条約) 再検討会議に (2026. 4.27 - 5.22)

Peace Depoの代表の一人として

最終日5.22日夕方、NYで <最終文書が不採択>

その緊急報告。何が起こったのか？ どうすればよいのか？



NPT【核不拡散条約】最終文書不採択は 何が原因だったのか？

誰が平和を守るのか？ アメリカではない！

- ▶ <メディアが語らない真実！>
- ▶ ★ 1) 核保有国（米英）が中国提案の「核先制使用拒否」を覆した。
👉 米英「核先制使用权」を主張！
- ▶ ★ 2) 中東の「中東非核地帯構想」提案も、米英が覆す！
👉 なぜ？ イスラエルが核を使えなくなるから！
- ▶ イランが核開発を望んでないことが明らか。つぶしたのは米英
- ▶ ★ 3) 広島・長崎の被爆4世の高校生、グローバルサウス130か国が
核廃絶を主張！ 👉 それをひっくり返したのも米欧
- ▶ 世界平和は、アメリカが作るのではない、
広島・長崎の若者たちと、グローバルサウスが作る！
- ▶ 朝日新聞「核廃絶の熱が冷めた」?? 国連会議に参加したのか？
何故ひっくり返せた？ 全会一致原則：1カ国でも反対すると通らない。

**国連、核不拡散条約（NPT）再検討会議、
3回にわたる最終文書不採択で明らかになったこと！
核保有国の核使用権！ vs 被爆国・グローバルサウスの平和の願い！**



核不拡散条約（NPT）の成果と限界

- ▶ 核不拡散条約は、1968年に署名され、1970年に発効。（冷戦最中）
発効以来、核不拡散条約は世界的な核不拡散体制の礎となってきた。
- ▶ 5か国の核兵器保有国（米、英、仏、口、中）を含む
- ▶ 191の締約国が条約に加盟。（150か国は核保有に批判的！）
- ▶ NPTは最も広く遵守されている多国間軍縮協定
- ▶ 2015年、2022年の運用会議、2026年の再検討会議で、
- ▶ 最終的に、最終文書の合意に至らなかったのは、
- ▶ 米英の反対（全会一致原則） しかし既に2 v s 150か国以上

- ▶ 核保有国の核保持死守 と、非保有国の平和への願いが対照的
- ▶ もはや、＜平和をつくるのは、先進国・核保有国ではない。＞

- ▶ <先制核攻撃の権利を死守し、地球を滅ぼすのは、先進国？>

核保有国の独善は、変えられる！ 2つの比較

1) 核不拡散条約 (NPT)

米・露・英・仏・中の主要5力国のみ核保有を認めつつ軍縮

核保有5力国を含む、191か国が加盟、

3回にわたり、平和宣言、核廃絶宣言をしようとしたが、アメリカにつぶされる

問題は、全会一致原則 👉 これを民主主義原則に替えていく！

★国連安保理の拒否権と同じ。アメリカ1国の反対で、150か国の決定が反故に

より重要なのは、

2) 核兵器禁止条約 (核廃絶条約 / TPNW)

核兵器を「非人道兵器」とし、開発・保有・使用・威嚇など

一切を例外なく全面的に禁止！ ★核保有国は不参加、しかし縛られる

既に、加盟国 (批准) : 74力国・地域、署名国は99力国・地域

問題は日本、被爆国なのに不参加！日本が参加すれば100か国！

平和条約と数の民主主義で大国を縛れる！ **民主主義 法の支配で 核保有**

2026年 NPT再検討会議 核保有国vs非保有国 5カ国（特に米英2か国）

力関係大きく変化

★130 – 150か国★

- ▶ 全会一致のみに依存：正統性なし
- ▶ 核保有国：核抑止の正当化
- ▶ 核の先制攻撃権主張
- ▶ 米・英・仏：ロシアウクライナ戦争に対抗し同盟国を守る核抑止力
- ▶ 露・中も、核は手放したくない
- ▶ しかし中国は「核先制使用反対」

- ▶ 非保有国・被爆国日本：
軍縮義務の即時履行！
- ▶ 日本と、同盟国：広島・長崎被爆80年とノーベル平和賞を期にえ、核廃絶へと大きく進む
- ▶ +グローバルサウス：核保有国の一方的な軍拡を強く糾弾。
- ▶ タイムラインを伴う法的な核廃絶へのロードマップを強く要求

核保有国の側から、骨抜きにされた最終文書

- 1) 核保有国：米英仏★「核先制不使用」の文言を、完全に排除する。
中国・グローバルサウス「核先制不使用」銘記を主張。
- →米・英・仏が強硬に反対 最終文書から、完全に排除。
先進核保有国は「先制攻撃の権利」を軍事的に維持し続ける姿勢を示している。
- 2) 非保有国：核兵器国に核軍縮義務の履行と透明性向上を要求 →核保有国反対
日本や非保有国が求めた「核なき世界」への具体的な期限設定は、保有国の反発 により抹消。NPT第6条（軍縮義務）が事実上、骨抜きに。
- 3) 「核軍縮（START失効対応）」の完全な放置（米口、核保有国）
2026年2月に米口の「新START」が失効：にもかかわらず、その代替枠組みや軍拡を行わない、という制限文言も排除。法的制限のない「新冷戦型の核軍拡」を容認。
- ▶ 4) イランの核開発、取得を禁じる文面を国名名指しで銘記(アメリカ)、
→ イラン中東反発
- ▶ かわりに、中東： アメリカ・イスラエルの中東核施設攻撃を批判し、
「中東非核地帯化」を提言 → (米英 反発) なぜ？イスラエルの核放棄につながる！

核兵器の抑止力に依存する安全保障から、国際法・地域協力・透明性・教育を組み合わせた多層的な非核安全保障へ

- ▶ 東アジアや世界レベルでの**非核兵器地帯（Nuclear-Weapon-Free Zone）構想の強化**
- ▶ 1) 特に日本周辺では、朝鮮半島の非核化や、北東アジアを非核兵器地帯として制度化「核抑止」ではなく「法的拘束力のある非核ルール」で安全保障環境を安定させる
- ▶ 2) 国家間の軍事バランスに依存するのではなく、**国連中心の集団安全保障の強化**を重視
- ▶ つまり、紛争抑止の最終手段を核ではなく、国際機関による調停・制裁・平和維持活動に置き換える。
- ▶ 3) さらに、**軍備管理・軍縮条約の段階的拡充（透明性・検証制度の強化）**
- ▶ **核兵器禁止条約（TPNW）の理念に沿いながら、核保有国を含めた検証枠組みを広げる。**
即時廃絶が難しい現実の中で段階的に依存度を下げる。
- ▶ 4) 若者の提案として特徴的なのが、「制度だけでなく**社会基盤としての**平和教育と「被爆の記憶の制度化」**。核抑止の合理性だけで安全保障を考えるのではなく、**被爆経験を安全保障政策の判断軸に世代を超えて核の非人道性を共有する教育・記憶継承**の仕組みを強化する。
- ▶ 5) 現実的な安全保障として、核の代替としての****通常戦力による抑止＋信頼醸成措置（ホットライン、軍事演習の制限、透明化）「核以外の手段で衝突確率を下げる制度設計」**

III. 打開へのロードマップ

- ▶ **被爆四世の若者たち、被植民地国として被害を被ってきたグローバルサウスの国々の平和要求を発展させること。**
- ▶ **<誰が最終文書を妨げているのかを、恐れず、明確にするべき！>**
- ▶ **核先制攻撃不使用の削除、とともに、イランなど中東に核を持たせないことを名指しで不拡散最終文書に盛り込もうとする、イスラエルの各制限は反対、など **核保有国のダブルスタンダード。****
- ▶ **その問題点を数の民主主義で排除していくシステムが必要**
- ▶ **★改革「全会一致原則」を、191か国の8割が賛成の時に、それが「平和のための決定」であれば、2, 3カ国の反対で阻止できないシステムを作り直す（国連の拒否権問題と同様）**
- ▶ **特に、被爆国の頑張り、被爆四世たちの若者の活躍は、**
- ▶ **今後日本が、不拡散条約が決議を挙げ得られなくとも、核廃絶と非核地帯拡大の動きによって平和を作り出す大きな一歩を築いた。→**
今後沖縄を加えていく必要あり。

希望の懸け橋

広島・長崎被爆四世たちの核廃絶
と平和への奮闘！！

被爆四世やユース世代の熱意が

21世紀後半の未来に向けての懸け橋に！

唯一、NPT会議内で強い合意を得た
「核不拡散教育の重要性」の明記は、
彼らが現場で直接訴え続けた成果。

「核に頼らない代替の安保体制」を提
示した彼らの姿勢は、今後の市民社会
による平和包囲網の基盤を築いた。



国会前から全国各地に広がる、 若い女性たちのペンライト平和デモ ♡



＜アメリカでも、右派ポピュリズムに対し、自治体からの変革：

民主社会主義者の30代の若者・女性、次々勝利、成長

- ▶ ニューヨーク市長選、2026.1. マムダニ氏（35）
（ウガンダ出身、インド系、イスラム教徒）
- ▶ カリフォルニア、ロサンゼルス市長候補、ニティヤ・ラマン氏
（インド出身）女性
- ▶ ワシントン市長選、予備選挙、ジェニーズ・ルイス・ジョージ氏（38）
（アメリカ3世、黒人）女性
- ▶ 英・ロンドン市長、サディク・カーン氏（55）（パキスタン系）
- ▶ 2016年(44)より10年間、
- ▶ 日本の自治体も続こう！ 変革は、若者、女性、自治体、グローバルサウスとの連携！
- ▶ 沖縄知事選（玉城デニー氏）

そうした中で、日本政府の対応に大きな危惧

1) 政府、そもそも、核不拡散条約再検討会議に、外務大臣を送っていない。

政府レベルでは、核抑止を支持、核兵器禁止条約にも参加していない。

(被爆四世の若者たちの役割は、極めて大きい)

2) 他方、2026年5月22日、文部科学省、文部科学大臣松本氏が、

辺野古への平和授業を、「政治的中立を犯すもの」として厳しく糾弾

平和教育に暗雲。沖縄や広島・長崎への修学旅行の内容に制限、自粛広がる

3) 「政治的中立」が問題であれば、防衛省が、2025年9月、小学校に「初めての防衛白書」を配布し、安全保障や自衛隊に理解を求めたケースは、より大きな「政治的中立」を犯すものではないのか？

4) 既に、歴史教科書問題では、扶桑社による、日本の歴史の自虐史観、批判があってから、ほぼ15年間、現代史（特に日本軍の大陸進出）が、教えられていない。

国旗掲揚、国歌斉唱、歴史問題を教えようとする教師は、静かに消えていっている。

日本が大陸でどんなひどいことをしたか知らないままの若者たちが、既に20代、30代の 多数を占めている。

★★★他方、被爆4世：戦後第4世代、戦争被害、平和の重みを家族で継承 彼らが未来をつくる

若者・市民・メディアとの連携は不可欠！

特に、メディアの多くが、政府批判、戦争批判ができなくなっている。要注意！

- ▶ 今、メディアに政府や企業から強い圧力。
- ▶ メディアの、政権に寄り添う報道に、注意。👉 メディアの批判・監視能力の重要性

- ▶ 他方、若者も取り合い：高市政権の指示徐々に低下。特に若者、生活の悪化で高市離れ
- ▶ この間、進めてきた、**広島、長崎、沖縄の若者たち、大学生たちの、**
- ▶ **日中韓の交流と対話、歴史認識の事実の共有が極めて重要。**

- ▶ 昨年、戦後80年を契機に、中国訪問 戦後第4世代の平和への希求にターゲット
- ▶ 広島、長崎、沖縄の若者の3者交流と、国連での活動を計画
- ▶ 市民・若者・教師・メディア、さらに自治体の方々との連携により、
- ▶ 戦争ではなく、平和に向けての若者教育、若者との連帯を。

なぜ、先進国、核保有国が、トランプをはじめ、 欧州も含めて、核保有と軍事拡大に熱心なのか？ 核非保有国を排除しようとしているのか

- ▶ 最大の問題、資本主義大国が、「経済」で新興国に負けつつあるという実態。
- ▶ 中国、インド、中東、BRICS諸国が、30年から50年、75年には、日本、欧州を追い越し、アメリカをものいいでいく、という危機感
- ▶ <戦争は、相手に対する「恐れ」から始まる>
- ▶ 経済で負けているアメリカ、「軍事力、核の先制攻撃権」で、成長する中国・ロシア・インド・グローバルサウスを抑えていくしかない。
- ▶ 21世紀の新植民地主義システム。
- ▶ 経済ではなく、軍事力で相手を抑える、やっつける！

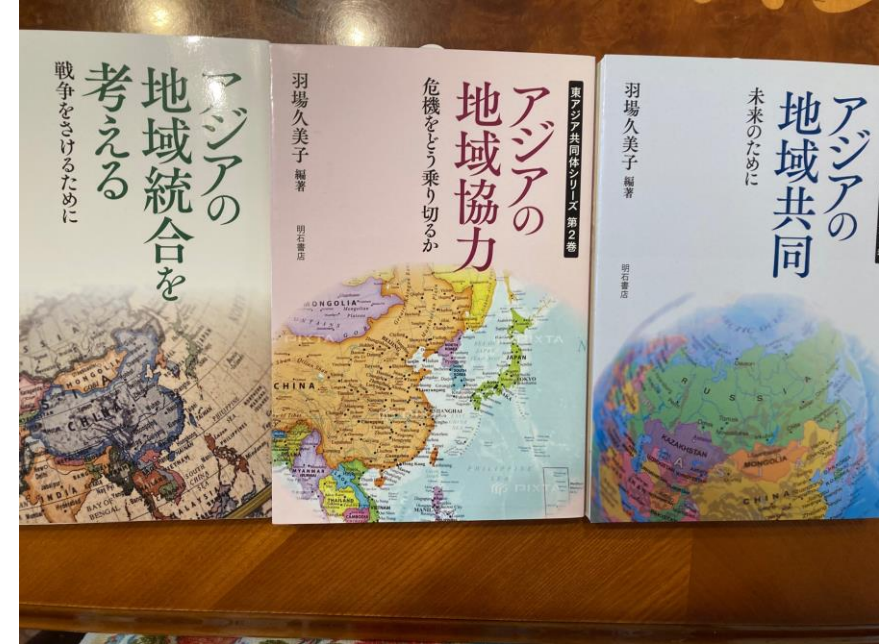
ウクライナ戦争、ガザ戦争以降、 グローバルサウスの強い平和要求・発言権拡大

- ▶ 南ア、カタルが、イスラエルのガザへの戦争を、ジェノサイドと批判。
- ▶ 国際司法裁判所に、ジェノサイドと訴える。
- ▶ ICJ(国際司法裁判所)、イスラエルにジェノサイド行為をやめるよう提言
- ▶ ICC(国際刑事裁判所)、ネタニヤフに逮捕状。
- ▶ ★グローバルサウスが、「国際法を使って」
- ▶ アメリカとイスラエルを、追いつめていった。
- ▶ ウクライナ戦争の結果、
- ▶ 第三世界の国々、アジア・アフリカが飢餓、格差の増大。
→ 結束して、戦争を止め、平和を実現しようと訴えている。
- ▶ 戦争継続を訴えているのは今や欧州と、日本だけ！

私たちは、どうすればよいのか？

平和を訴える、BRICSやグローバルサウスの 平和構築を支持！

- ▶ この2年間、羽場、延べ10か国訪問 アジア、欧州、アメリカ
- ▶ EU本部、NATO本部。欧州、アメリカの衰退移民排除と、アジアの共存
- ▶ 先進国：白人至上主義、反ムスリムが広がる。
- ▶ 中国:北京大学、社会科学院、東アジア共同体財団、自治体連合
- ▶ ★ アジア、グローバルサウスは、停戦と平和を望んでいる！
- ▶ 戦争継続を支持する、G7,アメリカ欧州の方がもはや少数者！
- ▶ マスコミは意識改革を！ 中国敵視は戦争を呼び込む！
- ▶ ★ 日米地位協定の改定、米軍の言いなり、米兵のレイプを止める、Whiteness（白人至上主義からの脱却、アメリカの植民地主義からの脱却、主権の回復へ！
- ▶ メディア・政府のアメリカ付度は時代遅れ。G7から、BRICSへ！
- ▶ アメリカでさえ、国内が2分！若者たちが各大学でデモやストライキ
- ▶ 若者や市民が立ち上がってほしい！ 戦争の始まる前に！（戦争に行くのは若者！）



6. 私たちはどうする？地方自治体から、市民からの平和
沖縄がモデル！広島、長崎、環日本海を平和のハブに！
東アジアで戦争をさせない！ 第1回、2022年
基地・ミサイルでなく、平和と市民の共同を！

3/7 in 沖縄

沖縄をハブとする
東アジアの平和
ネットワークをめざす
国際シンポジウム

来賓あいさつ
玉城 徳太郎 沖縄県知事

来賓あいさつ & 問題提起
鳩山 由紀夫 元内閣総理大臣

問題提起
羽場 久美子 青山学院大学名誉教授

朴 相鉄 (パク・サンチュル)
韓国ポリテク大学教授

楊 伯江
中国社会科学院日本研究所所長

沖縄県市町村自治会館ホール

沖縄・広島・長崎・中国の若者の共同！
第3回、2025年。東京・神奈川首都圏も、これに続こう！

沖縄を平和のハブとする
東アジア対話交流
PROJECT

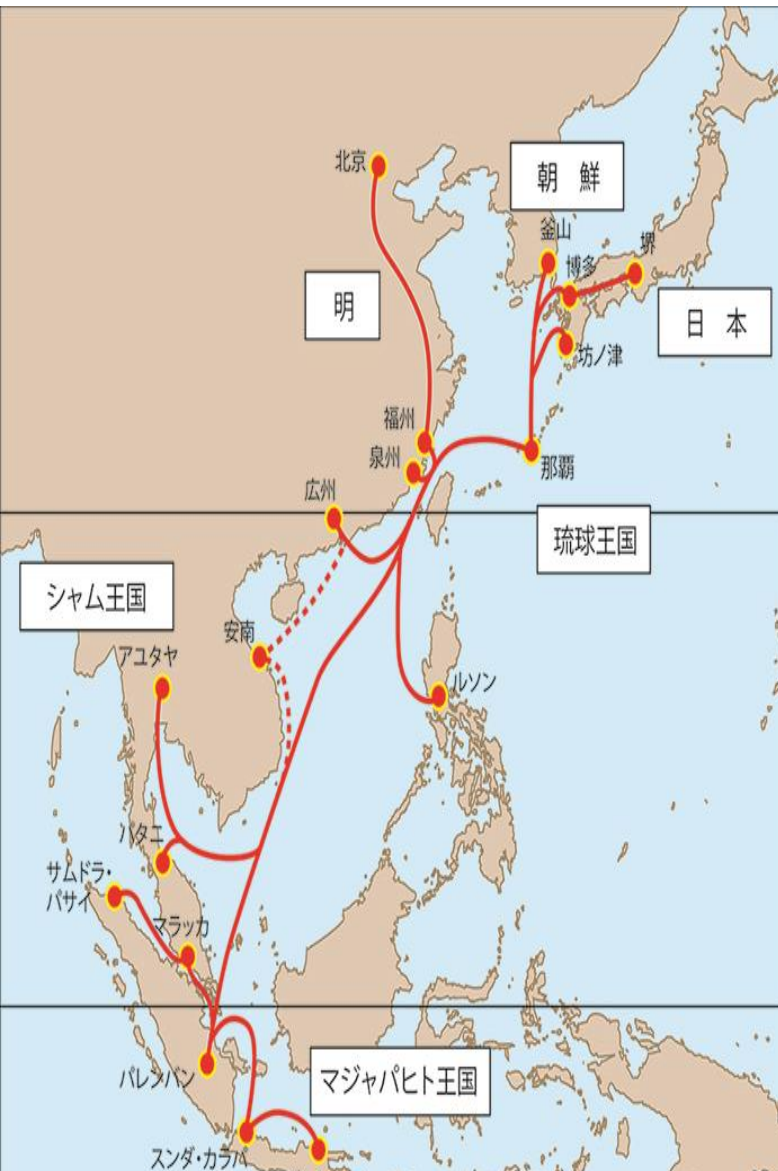
神谷美由希

大澤新之助

田中 美穂

万 貴路

沖縄は、歴史的に、平和と交流の島。 中国・韓国とは強い歴史関係
基地・ミサイル配備ではなく、沖縄・長崎・広島を、アジアの平和と市場の中心とする！
<地域、若者、経済界、市民がリードする！> 自治体からの、平和構築！



原爆投下は「人道的罪」。二度と原爆使用を許さない。
広島、長崎、全国空爆都市、戦争の被害地こそ平和のセンター
この8月長崎で若者会議。若者が、中国盧溝橋、731部隊など訪問



★「東アジアの国連」、既に始まっている！★

北東アジア自治体連合、9か国91自治体、+4オブザーバーが参加、
 沖縄を含む3自治体が昨年参加！現在14府県。長崎、広島も続いてほしい。
 ★47都道府県が参加し平和をつくろう！命を守ろう！あなたの県もぜひ入ってほしい！

会員自治体

ロシア

- ① ブリヤート共和国
- ② サハ共和国
- ③ トゥヴァ共和国
- ④ アルタイ地方
- ⑤ ザバイカリエ地方
- ⑥ クラスノヤルスク地方
- ⑦ 沿海地方
- ⑧ ハバロフスク地方
- ⑨ アムール州
- ⑩ イルクーツク州
- ⑪ カムチャッカ地方
- ⑫ マガダン州
- ⑬ サハリン州
- ⑭ トムスク州
- ⑮ ケメロヴォ州
- ⑯ ハカス共和国

モンゴル

- ① ウランバートル市
- ② アルハンガイ県
- ③ バヤン・ウルギー県
- ④ バヤンホンゴル県
- ⑤ ボルガン県
- ⑥ ゴビ・アルタイ県
- ⑦ ゴビスベル県
- ⑧ ダルハン・オール県
- ⑨ ドルノド県
- ⑩ ドルノゴビ県
- ⑪ ドンドゴビ県
- ⑫ ザブハン県
- ⑬ オルホン県
- ⑭ ウブスハンガイ県
- ⑮ ウムヌゴビ県
- ⑯ スフバートル県
- ⑰ セレンゲ県
- ⑱ 中央県
- ⑲ オブス県
- ⑳ ホブド県
- ㉑ ヘンティ県
- ㉒ フブスグル県

パートナー

AER
 欧州地域会議(AER)
 ヨーロッパ自治体の共同繁栄を追求するため、1965年に設立された機構として、現在27か国134の地方自治体で構成されており、事務局はフランスのアルザス州ストラスブルにあります。
www.aer.eu

北朝鮮

- ① 咸鏡北道
- ② 羅先特別市

韓国

- ① 釜山広域市
- ② 大邱広域市
- ③ 仁川広域市
- ④ 光州広域市
- ⑤ 大田広域市
- ⑥ 蔚山広域市
- ⑦ 世宗特別自治市
- ⑧ 京畿道
- ⑨ 江原道
- ⑩ 忠清北道
- ⑪ 忠清南道
- ⑫ 全羅北道
- ⑬ 全羅南道
- ⑭ 慶尚北道
- ⑮ 慶尚南道
- ⑯ 済州特別自治道

日本

- ① 青森県
- ② 秋田県
- ③ 山形県
- ④ 新潟県
- ⑤ 富山県
- ⑥ 石川県
- ⑦ 福井県
- ⑧ 京都府
- ⑨ 兵庫県
- ⑩ 鳥取県
- ⑪ 島根県

中国

- ① 安徽省
- ② 黒竜江省
- ③ 河南省
- ④ 湖北省
- ⑤ 湖南省
- ⑥ 吉林省
- ⑦ 内モンゴル自治区
- ⑧ 寧夏回族自治区
- ⑨ 山東省
- ⑩ 山西省
- ⑪ 陝西省
- ⑫ 遼寧省

準会員

- ① ホーチミン市

ICLEI
 持続可能性をめざす自治体協議会(ICLEI)
 持続可能な社会の実現を目指す地方自治体間の国際ネットワークであり、全世界96か国約1,000の自治体が加入しています。国際社会において持続可能な発展目標を達成するための自治体の役割や、地域レベルでの実践を呼びかけています。
www.iclei.org

R20
 REGIONS OF CLIMATE ACTION
 気候行動地域(R20)
 世界各国のリーダーが互連と協力して設立した機構であり、世界中の地方自治体が気候変動に対応するため、低炭素グリーン成長経済開発プロジェクト・政策・モデルケースの開発や旅行に貢献することを目的としています。
regions20.org

東アジア:世界最強の6大国が集う。彼らを共同させるのは極めて困難

しかし、わかもの、自治体、NGO/国際機関、国家の4段階でなら、変えられる！

<市民、自治体から、若者の連携による平和を！>

★沖縄、玉城知事:「地域外交課」を設置し、中国、台湾、アメリカ訪問

NEARの国際会議を沖縄で！ 国連大学支部を沖縄に！

★ あなたの自治体でも、北東アジア6か国地域自治体連合を拡大しよう！

あなたが、平和を作る！ トランプを超え、市民・自治体が、平和の主人公に！



市民から、若者から、お母さんたちから、平和をつくる！

沖縄、広島、長崎、神奈川、東京から、平和を！

戦争は2度としない。市民、わかもの、アジアから平和をつくる！

近隣国との友好、あめりかの戦争肩代わり政策に乗らない。

▶ 1) . いま大きな歴史的転換点。戦後80年を、戦争前夜にしないために、若者とははおやたちが主役の、平和構築を！

▶ 戦争準備でなく、対話と交流で平和をつくる。

▶ 世界の子供たちの命を守る！

▶ ガザに、ウクライナに、東アジアに平和を！

▶ 2) . アジア、アフリカ、BRICS, グローバルサウスとの連携、

広島、長崎、沖縄、中国など戦争被害地域こそ、命と平和をまもる。

▶ 3) . わたしたちひとりひとりから、生活を守り、

若者を育て、平和をつくろう！

平和とアジアとの地域協力の参考文献、是非読んでください！

読んだ後、友達や家族、若者にも見せて、話し合ってください！

- ▶ 『アジアの地域協力－危機をどう乗り切るか』 明石書店、2018 (赤)
- ▶ 『アジアの地域共同－未来のために』 明石書店、2018 (青)
- ▶ 『世界の中の日本－社会に羽ばたく若者たちへ－平和をつくる』 明石書店、2024 (水色)
- ▶ 『移民・難民・マイノリティ－欧州ポピュリズムの根源』 彩流社、2021. (茶)
- ▶ 『21世紀 大転換期の国際社会－いま何が起きているのか？』 法律文化社、2019. (白)
- ▶ 『ヨーロッパの分断と統一－包摂か排除か』 中央公論新社、2016 (2014ウクライナ革命)
- ▶ 『即時停戦！－砲弾が私たちが焼き尽くす前に』 社会評論社、2024
- ▶ アリソン『米中戦争前夜』 ダイヤモンド社、2017.
- ▶ 羽場久美子編『世界戦争100年と地域協力－新国際秩序をどう作るか』 Springer, 2022. (英語)
- ▶ 羽場久美子編『Brexit and After』 Springer, 2021 (英語)
- ▶ 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』 2021年7月号
- ▶ 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021
「沖縄を平和のハブに！」週刊金曜日、2023、5月。
- ▶ 『学術の動向』 特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」2020.9月号
- ▶ 「コロナ後の国際政治と日本－経済競争から価値の同盟へ－」『神奈川大学評論』 2021.
- ▶ 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』 中公新書、2014 (EU、NATOの拡大)
- ▶ 「パワーシフト－国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』 2014年1月
- ▶ 『グローバル時代のアジア地域統合』 岩波書店、2012.2 (中国語訳：全球時代的亞州地域聯合) 2014

